

# 海外経済要録

## 国際機関

### ◇IMF理事会、SDRによるスワップ・先物取引を承認

IMF理事会は昨79年11月21日、SDR会計参加国間のスワップ取引および先物取引にSDRを用いる(ただし金を対価とする取引は除く)ことを認める旨決定した。本措置は、IMF第2次改正協定に基づきSDRの国際的な準備資産としての役割増大を目的としてその利用促進のために採られたもの(なおその一環として、すでに78年12月、SDRを貸付、債務の直接弁済、担保等による保証の提供に使用できることとされた)。

### ◇第55回OPEC総会開催

OPEC(石油輸出国機構)は12月17日～20日の4日間、カラカス(ベネズエラ)で第55回総会を開催。本総会では価格体系の一本化を含む原油価格引上げ問題が中心議題であったが、OPEC内の穏健派(サウジアラビア等)と強硬派(イラン、リビア等)とが標準油種価格、油種間価格差をめぐって対立し、OPEC総会史上初の4日間に及ぶ討議にもかかわらず、結局合意に達せず、当面、各加盟国は独自の判断で原油価格を設定し得ることとなった。

今次総会における主要決定事項は次のとおり。

- ① 原油価格については決定を見送り、臨時総会(80年2月18日、サウジアラビアのタイフで開催予定)で再度検討。
- ② 非産油発展途上国援助を強化するためにOPEC特別基金への拠出金を増額(24→40億ドル)。
- ③ 発展途上国に対して公式販売価格で優先的に原油を供給。
- ④ OPEC通信社の創設(1980年中に活動開始を目標)。
- ⑤ OPEC創立20周年記念首脳会議を1980年にバクダット(イラク)で、また、次回OPEC第56回通常総会を1980年6月9日にアルジェリアで開催。

## 米州諸国

### ◇米国、クライスラー社救済法成立

カーター大統領は本年1月7日、①クライスラー社(全米第3位の自動車メーカー)が別途20億ドルの資金を自己調達することを条件に、②連邦政府が向う4年間に

15億ドルの融資保証を行うことを骨子とする同社救済法に署名した。連邦政府が個別の民間企業に対して融資保証を供与するのは71年のロッキード社(保証額2.5億ドル)に次いで本件が2番目であるが、本法律の署名に際し同大統領は、「クライスラー社が仮に倒産すれば、20万人が失業し米国経済は大打撃を受けるほか、失業者救済のための費用も巨額になり納税者の負担が増大する。その意味でこの救済措置は極めて異例なケースであり、自由企業の原則をそこなうものではない」と強調している。なお政府原案(79年11月提出)に比べると、融資保証の前提となるクライスラー社の自己調達分が増額されている(政府原案では15億ドル)ほか、労働者にも賃上げカット等の協力を求めるなど厳しい内容となっているのが目立つ。

本法律の骨子は次のとおり。

1. クライスラー社の資金調達(83年までの4年間)
 

(1) 連邦政府保証による借入	15.0億ドル
(2) 同社の自己調達	20.2 "
うち保有資産の売却	3.5 "
労働者の賃上げ	4.6 "
カット等	1.3 "
米銀借入	5.0 "
外銀借入	1.5 "
地方公共団体からの援助	2.5 "
系列ディーラー等からの借入	1.8 "
2. 政府融資保証の実施要件等
  - (1) 保証実施の前提  
上記自己調達の目途が明確についた段階で実施。
  - (2) 融資保証の運営機関  
財務長官、通貨監督官、連邦準備制度理事会議長、労働長官、運輸長官(ただし後者の2名は投票権なし)の5名からなる委員会を設立し、融資保証に係る細目を決定、運営(ただし、保証料は0.5～1.0%の間で決定)。
  - (3) 保証債権の優先順位  
原則として米銀融資等他の債権に優先(ただし4億ドルまでは他の債権と同順位)。

### ◇米国、重質原油の価格規制をさらに緩和

カーター大統領は昨79年12月21日、A P I 比重16度～20度までの重質原油に対する価格規制を即日廃止する旨発表した。本措置は先の8月17日のA P I 比重16度以下の重質原油に対する価格規制の撤廃措置(昭和54年9月号「要録」参照)をさらに拡大したものであり、政府では「今次措置により81年には65千バレル、83年には

130千バレル(いずれも1日当り)の重質原油増産効果が期待できる」とコメントしている。

#### ◇米国、金融機関の利付小切手勘定を期限付で承認

カーター大統領は昨79年12月28日、①商業銀行等預金取扱金融機関における自動振替制度等利付小切手勘定(interest-bearing checking accounts)の取扱いを本年3月末まで認める、②州法に基づく住宅ローン等の金利上限規制(usury ceilings)の適用を一時停止する等を内容とする法律に署名した。

本法律の概要は次のとおり。

##### (1) 利付小切手勘定を期限付で承認

連邦控訴裁判所による「商業銀行・相互貯蓄銀行の自動振替制度、貯蓄貸付組合の遠隔サービス施設および信用組合のシェアー・ドラフト勘定(注)等の利付小切手勘定は33年銀行法の要求払預金への付利禁止規定に違反するものであり、同勘定の取扱いを80年1月1日以降禁止する」との判決(79年4月)の効力発生を80年3月31日まで延期する。

- (注) ① 自動振替制度(automatic transfer system)……事前の包括取決めにに基づき、必要の都度貯蓄預金勘定から要求払預金勘定への資金振替が自動的に行われる制度(78年5月取扱い開始、昭和53年6月号「要録」参照)。  
 ② 遠隔サービス施設(remote service units)……スーパーマーケット等に自動式の預金取扱い装置を設置し、これを用いることにより顧客がその場で買物に必要な現金を貯蓄勘定から引出すことができるシステム(同74年1月)。  
 ③ シェアー・ドラフト勘定(share drafts account)……利付でかつ小切手類似の drafts を振出して決済に利用できる預金勘定(同74年10月)。

##### (2) NOW勘定開設許可地域の拡大

従来東部6州およびニューヨーク州の預金取扱い金融機関に認められていたNOW勘定の開設を、ニュージャージー州の預金取扱い金融機関にも認める。

##### (3) 州法に基づく貸付金利上限規制の適用を一時停止

- ① 住宅抵当貸付に対する州法の金利上限規制の適用を80年3月31日まで停止する。
- ② 25千ドル以上の商工業貸付および農業貸付に対する州法の貸付金利上限規制の適用を80年7月1日まで停止する。ただし、同貸付金利は、当該金融機関所在地区の連邦準備銀行の公定歩合プラス5%ポイントまでを限度とする。
- ③ 州憲法に基づく貸付金利上限規制の適用を81年7月1日まで停止する(注)。

(注) この規程が適用されるのはアーカンサス州のみであるが、これに先立ち11月8日、同州の25千ドル以上の商工業・農業貸付に対する貸付金利上限規制の適用を一時停止する(期間等は上記②と同一)ことを定めた連邦法が成立している。

#### ◇米国連邦準備制度等、預金金利規制を一部改正

連邦準備制度理事会、連邦預金保険公社および連邦住宅貸付銀行理事会は昨79年12月14日、それぞれの管轄下にある商業銀行および貯蓄金融機関(相互貯蓄銀行、貯蓄貸付組合)に対する預金金利規制(連邦準備制度レギュレーションQ等)を一部改正し、本80年1月1日から実施する旨を発表した。

本措置は、最近の市中金利の上昇に伴う小口・個人預金者に対する不公平の是正、およびこのところ住宅金融を主たる業務とする貯蓄金融機関への資金流入テンポが目立って鈍化していることから、これが資金吸収能力を高めることをねらいとしたもの。

今次措置の概要は次のとおり。

##### 1. 2年半もの財務省証券金利基準の定期預金の新設

- (1) 残存2年半もの財務省証券の市場平均利回りを基準とする期間2年半以上の新種定期預金証書の新設(最低預入制限なし)を認める。
- (2) 預金金利の上限は、①商業銀行が財務省証券平均利回りマイナス0.75%(ただし公的機関、年金勘定が預入するものは貯蓄金融機関と同率)、貯蓄金融機関が同マイナス0.50%とし(日割り計算による複利方式は容認)、②毎月1日に変更するものとする。
- (3) 基準となる財務省証券利回りは、財務省が当該月1日の3営業日前に、それ以前の5営業日間における残存2年半もの財務省証券の市場平均利回りをベースに設定発表される。
- (4) なおこれに伴いさる7月1日に導入した残存4年もの財務省証券金利基準の定期預金証書の発行は停止する。

##### 2. 一部定期預金金利の上限引上げ

- (1) 期間90日～1年もの定期預金金利の上限を0.25%引上げ、商業銀行については5.75%、貯蓄金融機関については6.0%とする。
- (2) 商業銀行における公的機関勘定および年金勘定のM/MC(TBレート基準6ヵ月もの定期預金証書)金利上限は、貯蓄金融機関と同一とする。

#### ◇米国連邦準備制度理事会、レギュレーションKを一部改正

米国連邦準備制度理事会は79年11月29日、国際銀行業務に関するレギュレーションKを一部改正し、加盟銀行、エッジ・アクト法人、銀行持株会社(以下「加盟銀行等」とする)の海外子会社の支店設置条件を緩和する旨を発表した(即日実施)。

今次措置は去る6月に実施された「加盟銀行等」の海

## 預・貯金金利の上限一覧

(80年1月1日現在・%)

	商 業 銀 行		貯 蓄 金 融 機 関	
	旧	新	旧	新
貯 蓄 預 金	5.25	5.25	5.5	5.5
N O W 勘 定	5.0	5.0	5.0	5.0
定 期 預 金(1口10万 ドル未満)				
30日以上 90日未満	5.25	5.25	—	—
90日以上 1年未満	5.5	5.75	5.75	6.0
1年以上 2年半未満	6.0	6.0	6.5	6.5
2年半以上 4年未満	6.5	6.5	6.75	6.75
4年以上 6年未満	7.25	7.25	7.5	7.5
6年以上 8年未満	7.5	7.5	7.75	7.75
8年以上	7.75	7.75	8.0	8.0
公 的 機 関、 年 金 勘 定	8.0	8.0	8.0	8.0
T B 金 利(期 間) 基 準 定 期(6 か 月) 預 金 証 書	6 か月ものTB 平均入札利回り	6 か月ものTB 平均入札利回り (注1)	6 か月ものTB 平均入札利回り +0.25%(注2)	6 か月ものTB 平均入札利回り +0.25%(注2)
財 務 省 証 券(期 間) 金 利 基 準 定 期(2 年 半 以 上) 預 金 証 書		2 年 半 もの財 務 省 証 券 平 均 利 回 り -0.75%(注1)		2 年 半 もの財 務 省 証 券 平 均 利 回 り -0.5%
財 務 省 証 券(期 間) 金 利 基 準 定 期(4 年 以 上) 預 金 証 書	4 年 もの財 務 省 証 券 平 均 利 回 り -1.25%	〔廃止〕	4 年 もの財 務 省 証 券 平 均 利 回 り -1%	〔廃止〕

(注1) ただし、公的機関勘定および年金勘定に係るものについては貯蓄金融機関と同一とする。

(注2) ただし、TBレートが8.75%以下の場合に限る。TBレートが8.75～9%までの場合は9%を、同9%以上の場合にはTBレートをそれぞれ上限とする。

外支店設置条件の緩和措置(54年9月号「要録」参照)を海外子会社にも適用させることとしたものであり、その概要は以下のとおり。

- (1) すでに2か国以上に支店・関連会社を設置している「加盟銀行等」の海外子会社は60日前に連邦準備制度理事会に通知すれば、その他の国での支店設置も認められる(従来は事前の個別認可を要した)。
- (2) すでに支店、関連会社を設置している国にさらに支店を増設する場合には、同理事会に対する事前の通知を必要としない(従来は30日前に通知を必要とした)。

#### ◇米国連邦準備制度理事会、イラン関連の銀行引受手形の買取りを停止

連邦準備制度理事会は昨79年12月18日、イラン政府あるいは同政府のコントロール下にある企業向け輸出に関連した銀行引受手形(bankers acceptance)の買取りおよび同制度の貸付担保として用いることを12月14日にさかのぼって停止する旨、発表した。

#### ◇米国連邦住宅貸付銀行理事会、貯蓄貸付組合のユーロCD発行を承認

米国連邦住宅貸付銀行理事会は79年12月5日、連邦免許貯蓄貸付組合および連邦貯蓄貸付保険公社加盟州免許貯蓄貸付組合が海外投資家向けに1口10万ドル以上、期間5年以上の担保付定期預金証書(いわゆるユーロCD)を発行することを認める旨発表した。なおこのCDを引受けた海外信託会社は、これを基に小口(最低1万ドル)の参加証書を米国以外の投資家に発行することが認められる。

今次措置の発表に際し、ジェイ・ジャニス同理事会議長は、「今回の措置によって、貯蓄貸付組合はユーロ・ダラー市場に参加する道が開かれ、高金利の下においても市場金利並みの金利を提供することによって代替的な資金調達源を確保しうるることとなる」旨述べている。

なお、本措置と同時に、貯蓄貸付組合が預金受入および借入金導入に際して供する担保総額は総資産の20%以内に制限されることとなった(従来は制限なし)。

## ◇米国財務省、貯蓄国債の優遇措置を発表

米国財務省は昨79年12月12日、貯蓄国債を今後11年間保有したものに対しては0.5%ポイントのボーナス金利を支払う旨を発表した。本措置の対象となる貯蓄国債は、①本80年1月2日以降発行される新E Eシリーズ(注)(期間11年)で発行から満期まで保有したもの(ボーナス金利を含めた最終利回りは7.0%となる)および②満期未到来の旧Eシリーズと中期貯蓄債券(ただし、本80年における最初の利息計算日<半年ごと>から起算して向う11年間保有されたものに限る)。

(注) 本年1月2日から旧EシリーズおよびHシリーズの貯蓄国債に代えてE EシリーズとHHシリーズが発行される(昭和54年2月号「要録」参照)が、このうちE Eシリーズについては、今般①1投資家当りの年間投資限度を当初予定していた15千ドルから30千ドルに引上げ、②発行価格を額面の50%(旧Eシリーズは同75%)とするともに、エネルギー消費節減や国産原油の生産増大に対する国民の関心を喚起するねらいからエネルギー国債(Energy Savings Bond)と呼称する旨同時に発表された。

## ◇カナダ、クラーク進歩保守党政権総辞職

カナダのクラーク進歩保守党政府は昨79年12月14日、前日の連邦下院において政府の80年度(80年4月～81年3月)予算案をめぐって提出された政府不信任案が賛成139、反対133で可決されたため、総辞職するとともに、議会(下院)を解散した。この結果クラーク政権は同年5月に誕生してからわずか7か月の短命に終り、きたる80年2月18日に再び総選挙が行われることとなった(注)。

今回不信任案が可決された背景としては、進歩保守党が前回総選挙(79年5月22日)の際減税措置の実施を公約したにもかかわらず、今回の政府予算案ではむしろ、ガソリン消費税の大幅引上げ(1ガロン当り7セント→25セント)や法人税率の5%引上げ(81年末までの時限措置)、アルコール飲料、たばこの消費税引上げなどの増税措置が盛り込まれていたことから、各野党がこれに強く反発したことが指摘されている。

(注) 解散時の下院議会における各党の議席数は次のとおり。  
進歩保守党136、自由党114、新民主党27、社会信用党5

## ◇カナダ、マネーサプライの増加率目標値を引下げ

カナダ銀行は79年12月28日、マネーサプライ( $M_1$ =現金+特許銀行要求払預金)の増加率目標値をこれまでの年率+6～+10%(78年9月発表、78年6月の平均残高を基準)から、今後年率+5～+9%(79年第2四半期の平均残高を基準)に引下げる旨を発表した。

今回の目標値引下げにあたり同行ブイ総裁は要旨次のような談話を発表した。

「本措置は、マネーサプライの増加率を物価の持続的

な上昇をもたらすことなく成長を維持しようような水準に徐々に近づけていくというかねてからのカナダ銀行の長期的政策に沿ったものである。カナダ銀行としては、2～3か月間といった短期間では $M_1$ 増加率とGNP成長率との相関関係がしばしばかなりフレることから、政策上月々のあるいはときには数か月の $M_1$ の動きよりも1年程度の期間をならした $M_1$ の増加率をより重視している。従って $M_1$ の増加率が一時的に目標値から乖離した場合でもそれが基調的な変化とみなされない限り、それを容認しう。さらに今後 $M_1$ 増加率の趨勢を判断するにあたっては、最近における新種の貯蓄勘定(注)の導入等の銀行業務の変化が要求払預金の減少を招き $M_1$ の増加率を一時的に押し下げることに留意しなければならない。仮にその影響が大きいものであれば目標値の基準をさらに下方調整する必要がある。かかる事情に徴し、カナダ銀行は金融政策の運営に当っては $M_1$ の動向のみならずより広範の経済・金融指標を併せ勘案している。」

(注) 利息を日歩で計算し、月ごとないし半年ごとの複利とする貯蓄勘定(daily interest savings accounts)。すでに76年から一部行で取扱を開始していたが昨79年8月1日に大手行のBank of Montreal(カナダ国内第3位)が導入したことからその後秋口までに主要行が相次いで追随した。

## ◇ブラジル、一連の新経済政策を発表

ブラジル政府は昨79年12月7日、財政赤字の圧縮、為替レートの大幅切下げを含む一連の新経済政策を発表した。同政府は今次措置について、「国内インフレを抑制するとともに国際収支不均衡を是正することをねらったもの」(フィゲイレード大統領)と説明している。一連の新経済政策の概要は以下のとおり。

### 1. 財政赤字の圧縮

#### (1) 農業貸出等に対する政府の利子補給の削減

農業貸出、輸出金融および中小企業向け運転資金融資に係る政府の利子補給率を引下げる(ただしアマゾン開発庁<SUDAM>、東北ブラジル開発庁<SUDENE>の特別融資計画は適用外)。

#### (2) 輸出品に対する優遇税制措置の廃止

輸出品(主に工業製品)に対する税制上の優遇措置(工業製品税、商品流通税の免除等)を廃止する(注)。

(注) この優遇税制措置はすでに79年1月以降漸次軽減されていたが、今回為替切下げにより輸出が容易となることからむしろ税収増、財政赤字の抑制をねらってこれをいっきに全廃することとしたものとされている。

#### (3) 特定一次産品に対する輸出税の創設

コーヒー等約70品目の一次産品に対し、新たに輸出税を賦課する(ただし税率は漸次引下げる)。

## 2. 貿易収支改善策

### (1) 為替レートの30%切下げ

クルゼイロの対米ドル公定相場を、12月10日付で約30%方切下げ(注)、1米ドル当り買い42.33クルゼイロ(旧レートは35.56)、売り42.53クルゼイロ(同32.70)とする。なおこれに先立ち政府は6日夕刻、外国為替市場を閉鎖する措置を講じていた(10日再開)。

(注) ブラジルでは48年以來、為替レートを小刻みに調整するいわゆるクローリング・ベック方式が採られていたが、政府は今次措置以降も引き続きこの方式を継続する旨明らかにしている。

### (2) 政府部門の輸入抑制

80年の政府部門(連邦政府・州等地方政府・政府系企業)における輸入額(ドル建)を79年の輸入実績の80%までに抑える(ただし、石油の輸入、ブラジル鉄鋼公社、ブラジル電力公社による輸入は除く)。

## 3. 外資流入規制の緩和

(1) 79年4月以降、外貨借入を行う民間企業は当該借入額の50%相当額をクルゼイロでブラジル中央銀行に預託することが義務付けられていた(昭和54年5月号「要録」参照)が、今後この措置を撤廃する(注)。

(注) この結果、今後は借入額の残り50%に対する凍結措置(ブラジル中央銀行に150日間外貨預託し、その後60日間で段階的に返還される)のみが適用されることとなる(昭和53年12月号「要録」参照)。

(2) 海外への支払利息の送金にかかる所得税の外貨借入者への還付率をこれまでの50%から95%に引上げ、国内企業の外貨借入負担を軽減する。

## 欧 州 諸 国

### ◇EEC農相理事会、グリーン・デンマーク・クローネ等の切下げを決定

EEC農相理事会は12月3日、デンマーク政府の要請に基づき、グリーン・デンマーク・クローネを4.628%切下げる旨決定した。これは、11月30日実施のデンマーク・クローネ切下げ(対ECU比4.76%、54年12月号「要録」参照)に伴う措置である。また同理事会は12月12日、英国政府およびイタリア政府の要請を受け、グリーン・英ポンドおよびグリーン・イタリア・リラの各約5%切下げおよび国境調整金(MCA)率の5.5%ポイント軽減を決定した(注)。英国、イタリアのグリーン・レートに関しては、かねて両国当局から、過大評価気味かつ国境調整金負担割合も過重として、切下げ、軽減要求が出されていたもので、今次グリーン・デンマーク・クローネ切下げの機会に調整が図られたものである。もっとも同措置の討議に当ってはフランスから、英国、イタリア両

国のみを優遇するのは問題との批判が出され、この決定までにかなり手間取ったとされている。

今次決定の内容は以下のとおり。

#### ① 新グリーン・レート

1グリーン・デマーク・クローネ=0.129477 ECU

1グリーン・英ポンド=1.61641 ECU

100グリーン・イタリア・リラ=0.0895255 ECU

#### ② 国境調整金(MCA)率の変更

グリーン・英ポンドとグリーン・イタリア・リラにつき各5.5%ポイント軽減。

#### ③ 実施日等

デンマーク……魚については80年1月1日から、その他の農産物については79年12月5日から実施。

英 国……穀物、鶏肉、玉子については各農業年度初から、その他の農産物については79年12月17日から実施。

イタリア……穀物、砂糖、豚肉、鶏肉、玉子、ブドウ酒については各農業年度初から、その他の農産物については79年12月17日から実施。

(注) グリーン・レートおよび国境調整金(MCA)制度については、54年1月号、51年11月号の「要録」を参照のこと。

### ◇EECエネルギー相理事会、80年のEEC加盟国別石油輸入わく等を決定

EECエネルギー相理事会は12月4日、ブリュッセルにおいて理事会を開き、80年のEEC加盟国別石油輸入わくを決定するとともに、石油輸入抑制目標の達成状況を監視する制度の創設等を決定した。今次決定の要点は以下のとおりである。

(1) 加盟国別石油輸入わく(単位・百万トン)

	1978年 (実績)	1980年	1985年
ベルギー・ルクセンブルク	28.0	31.5	33
デンマーク	16.5	16.5	11
西ドイツ	138.5	143	141
フランス	111.0	117	111
イタリア	95.0	103.5	124
英 国	41.0	12	5
オランダ	36.0	42	49
アイルランド	6.0	6.5	8
9か国計	472.0	472	472

(注) 上記決定は、79年6月の東京サミット合意に沿ったものとされている。

(2) 石油輸入抑制目標監視制度(monitoring)

- イ、四半期ごとに各国の石油輸入状況および石油消費節約措置実施状況につき調査、監督する。
- ロ、ただし石油輸入わくは、経済成長の推移、季節性、特殊事情等を考慮し適宜再検討しうるものとする。
- ハ、再検討に当っては、輸入わく設定により各国に課される負担を公平化するため、石油の生産・消費・節約余力、エネルギー価格の国別格差の背景等を十分考慮に入れるものとする。
- ニ、輸入目標達成上必要な場合には、各国のエネルギー政策につき、その強化策を勧告するものとする。

#### ◇西ドイツ経済専門委員会、年次経済報告を発表

1. 西ドイツ政府の諮問機関である経済専門委員会(通称五賢人会)は、11月22日、恒例の年次経済報告を政府に提出し、その中で西ドイツの景気の腰は強く、先行きリセッションの恐れはないとの判断を示すとともに、当面の最大の政策課題はインフレ抑制であり、ブンデスバンクに対しては引締め政策の堅持を提言した。

概要は以下のとおり。

##### (1) 景気の現状と見通し

- イ、西ドイツの景気は、設備投資の増勢、輸出の堅調等を主因に順調な拡大過程をたどっており、79年の実質経済成長率は4%強に達しよう。
- ロ、80年については、物価高騰に伴う個人消費の伸び悩みや輸出の鈍化から景気のスローダウンは避けられないものの、設備投資、建設投資の堅調持続が見込まれることからリセッションに陥る懸念は少なく、結局実質経済成長率は2.5～3.0%程度となる見通しである。

これを需要項目別にやや詳しくみると、個人消費は、石油製品価格上昇等に伴う実質所得の伸び悩みを主因に伸びの低下を免れず、また輸出も近隣諸国の景気スローダウンの影響から伸びはやや鈍化しよう。これに対し、設備投資は、79年中の企業収益の一層の改善や豊富な手元流動性を背景に、金利の上昇にもかかわらず、引続き根強い増勢を示そう。内容的にも、これまでの合理化、能力拡大投資に加え、石油価格高騰に対処したエネルギー関連業界の新鋭設備導入投資やその他産業界の省エネルギー・代替エネルギー開発投資の盛上りが予想され、こうしたことから80年の設備投資は、景気の多少の鈍化には左右されることなく自律的な上昇過程をたどろう。また建設投資については、建築コストや金利の上昇が響き、79年夏場以来新規受注の頭打ち傾向が

続いているが、受注残がかなり豊富なことからこれが消化により建設投資水準は80年末近くまで高水準を維持しよう。

雇用情勢については、景気のスローダウン傾向を映じて失業者数は漸増傾向をたどるとみられるが、年平均では今年後半の失業者急減の影響で逆に79年比5万人の減少となろう。また消費者物価は、原材料価格高騰の影響が徐々に薄れ80年末には前年比3.5～4%程度にまで落着くことが予想されるが、年平均では79年からのゲタ(約2.5%)もあり4.5%(79年見込み4.5%)とかなり高い上昇となることが見込まれる。

##### (2) 政策提言等

- イ、金融政策面では、ブンデスバンクは、インフレの抑制を最優先課題として、80年もこれまでの引締め政策を堅持すべきである。その際、中央銀行通貨については、79年末時点で前年比6%程度まで低下するとみられるが、80年もこの程度の伸びにとどめるべきである。これは、この程度の伸びであれば、潜在成長力(約3%)に見合った成長率の達成には十分であり、かつ物価の高騰を抑制しうるとみられるからである。
- ロ、財政政策面では、来年こそは構造的赤字の縮小に本腰で取組むべきであり、そのためには所得税の減税を見送りまた政府補助金等を極力削減すべきである。
- ハ、為替政策面では、EMS参加国間の平価調整は今後とも機動的に実施していくべきである。なお西ドイツに関していえばEMS参加国間にインフレ格差が存在する以上、輸入インフレを防止するためにもマルクの切上げを回避すべきではない。

#### 西ドイツ経済専門委員会の80年経済見通し

(実質ベース、前年比増加率・%)

			1979年 (実績見込み)	1980年見通し
G	N	P	+ 4.0	+2.5～+3.0
個	人	消	+ 3.0	+ 2.0
政	府	消	+ 2.5	+ 2.0
設	備	投	+10.5	+ 8.5
建	設	投	+ 6.0	+ 5.5
輸		出	+ 5.5	+ 5.0
輸		入	+ 9.5	+ 5.0
C	P	I	+ 4.5	+ 4.5
名	目	可	+ 7.5	+ 6.0
処	分	所		
得				

ニ、来年の賃上げ交渉に際しては、インフレ抑制の見地から労働生産性の伸び、避け難い物価上昇率見通しに即した現実的な対応が望まれる。来年の賃上げが今年(5%強)と同程度に収まることは無理としても今年の水準をそれ程大きく上回らない範囲に収まることが期待される。

#### ◇ブンデスバンク正・副総裁就任

ブンデスバンクの正・副総裁後任人事については、去る9月19日、西ドイツ政府によってペール副総裁を新総裁に、またシュレジンガー理事を副総裁にする旨発表されていた(54年9月号「要録」参照)が、79年12月末をもってエミンガー総裁の任期が終了したことに伴い、80年1月1日付けで、ペール氏およびシュレジンガー氏が新正・副総裁に正式に就任(任期は8年)した(注)。

(注) カール・オットー・ペール氏およびヘルムート・シュレジンガー氏の略歴は54年9月号「要録」参照。

#### ◇西ドイツ、連邦鉄道債の発行を決定

西ドイツ連邦債シンジケート団小委員会は1月4日、8%もの連邦鉄道債の発行を決定した。その発行要領は以下のとおりであるが、10月上旬発行された連邦債の発行条件(10月号「要録」参照)に比べると、その間の市中金利上昇を映じ、クーポン・レートが0.25%方引上げられている(7.75%→8.00%)。

期 間	12年
表 面 利 率	8.0%
発 行 価 格	100%
発 行 額	7.5億マルク
応募者利回り	8.0%

#### ◇フランス政府、通帳預金預入限度額の引上げを発表

フランス政府は11月27日付官報により、貯蓄金庫(Caisse d'Epargne)に開設が認められているA種通帳預金(livret "A"、利子非課税扱い)の預入限度額を従来の1人当たり41千フランから同45千フランに引上げる旨公示した。もっとも、従来貯蓄金庫のA種通帳預金と同一扱いとされていた相互信用金庫(Crédit Mutuel)の青色通帳預金(livret bleu)については、今回は41千フランのまま据置きとされた。

#### ◇フランス政府、商業部門における価格規制撤廃を決定

1. フランス政府は12月28日、物価審議会(Comité National des Prix)の決定を受け、80年1月1日以降商業マージン率規制(注)を撤廃する旨決定、発表した。

今次決定は78年6月の工業製品価格規制撤廃(53年6月号「要録」参照)以来の価格自由化政策の一環をなすものである。

(注) 71年9月以来とられてきた価格規制措置で、卸・小売業者の平均総マージン率(=  $\frac{\text{売上額}-\text{仕入額}}{\text{売上額}}$ 、ただしいずれも付加価値税控除後)を経済省の定める一定水準以下に抑え、物価抑制策の一助としてきたもの。  
もっとも、今次決定に際しても生鮮食料品については自由化の対象から除外しており、従来通り規制することとされている。

2. 今次政府決定につき民間では、石油価格の上昇に伴い物価上昇圧力の強まりが懸念される時期における自由化の実施であるだけに、労組や消費者団体を中心に批判の声が上がっているが、「中長期的にみれば、企業体質の改善と競争の促進が図られることにより、結局物価の安定に寄与することとなるう」(パリバ銀行)との肯定的な見方も少なくない。

#### ◇英国、ローデシア関係の為替管理を撤廃

1. 英国大蔵省は、12月12日、これまでの為替管理緩和の過程で例外として残されていたローデシア関係の為替管理(11月号「要録」参照)を撤廃する旨発表した。今次措置により英国の為替管理は名実ともに全廃されることになった。

2. 本措置につき大蔵省では、「12月11日、ローデシアの議会が独立国としての地位を放棄し14年ぶり(注)に英領に復することを決定したため、これまでとられていた経済制裁措置を打切ることにしたもの」と説明。

(注) ローデシアは、1965年11月一方的独立宣言(Unilateral Declaration of Independence)を行い、それ以降英国政府はこの宣言を認めないまま現在に至っていた。

#### ◇イタリア銀行、公定歩合を引上げ

1. イタリア銀行は12月5日、公定歩合を3%引上げて15.0%とし、翌6日以降実施する旨発表した。同行の公定歩合引上げは、10月8日の引上げ(10.5→12.0%、11月号「要録」参照)に続く年初来2回目のもので、今回の引上げにより、同行の公定歩合はリウ危機当時(76年10月～77年6月)と並ぶ既往最高水準に達した。

新金利体系は以下のとおり(年利・%、カッコ内は旧レート)。

手形割引歩合

商業手形割引……………15.0(12.0)、ただし高率適用(注)  
の場合は18.0(15.0)

貸付歩合

通常貸付……………15.0(12.0)

債券担保特別短期貸付……………15.0(12.0)、ただし高

率適用(注)の場合は最  
高18.0(15.0)

(注) 高率適用の方法については、52年7月号「要録」参照。

2. 今次措置につき、イタリア銀行では以下のとおりコメントしている。

「今回の公定歩合引上げは、最近に至って物価の騰勢が一段と強まっていること、中東情勢の悪化に伴って為替市場の緊張が高まっていること、および主要国の金利上昇が続いていることを考慮し、リラの内外価値を維持するために決定したものである。」

なお、急遽3%もの大幅引上げに踏切ったのは、上記公式コミュニケに示された理由のほか、サウジアラビアからの石油供給停止通告(注)という不慮の事態が発生し、リラ相場への圧力が懸念されたためと伝えられている。

(注) この間の事情については「国別動向」参照。

#### ◇イタリア銀行協会、プライム・レートならびに預金金利を引上げ

1. イタリア銀行協会は12月11日、プライム・レートの引上げ(上げ幅3%、12日実施)、および協定預金金利上限の引上げ(同0.75%、80年1月1日実施)を発表した。なお、両金利の引上げは10月15日(54年11月号「要録」参照)に続き年初来2回目のもの。

新金利体系は以下のとおり(年利・%、カッコ内は旧レート)。

##### (1) プライム・レート

通常貸付(貸付の大宗を占める、当座貸越、証書貸付等の無担保、無保証貸付)……………19.5(16.5)

優遇貸付(輸出信用、商業手形割引、担保付ないし保証付貸付等)……………19.0(16.0)

##### (2) 協定預金金利上限(注)

預金残高	当座性預金	貯蓄性預金
2千万リラ超 5千万リラ内	9.75( 9.00)	10.75(10.00)
5千万リラ超 1億リラ内	10.25( 9.50)	11.25(10.50)
1億リラ超 2.5億リラ内	10.50( 9.75)	11.50(10.75)
2.5億リラ超	10.75(10.00)	11.75(11.00)

(注) 当座性預金および貯蓄性預金にはそれぞれ自由預金と期限付預金があり、本協定は自由預金ならびに期間18ヵ月以内の期限付預金に適用される。なお、期間3ヵ月以上かつ預金残高1億リラ内の期限付預金については、本金利に0.25%が上乗せされる。

2. 今次措置につき、イタリア銀行協会では以下のとおりコメントしている。

「今回のプライム・レート引上げは、6日の公定歩合

引上げ(「要録」別項参照)に追従して決定したもので、これにより、最近の物価高騰にもかかわらずプラスの実質金利が確保され、インフレを見越した在庫増し等を抑制し得るほか、内外金利差が再び拡大することから外資の流入促進が見込まれ、リラ相場の安定に資することも期待し得る。

なお預金金利については、大蔵省証券等の消化に与える影響を考慮し、0.75%と小幅の引上げにとどめた。」

#### ◇スイス中央銀行、ネガティブ・インタレスト適用を廃止

スイス中央銀行は、11月30日、非居住者のスイス・フラン建預金に対するネガティブ・インタレストの適用措置(注)を12月1日から廃止する旨発表した。なお同行では、非居住者預金に対する付利は引続き禁止されるとしている。

(注) 同措置は74年11月21日以来、スイス・フラン投機に対処して再導入され、利率は当初四半期当り3%であったが、その後75年1月22日に同10%に引上げられたあと79年11月1日以降、同2.5%に引下げられていた(11月号「要録」参照)。

#### ◇スイス中央銀行、80年の通貨量目標値を公表

スイス中央銀行は、12月14日、明年の通貨量目標増加率をマネタリー・ベース(流通現金+中央銀行預け金)で約4%と決定、発表した。

同行のコミュニケの要旨は次のとおり。

「(1)スイス中央銀行は、78年秋以降為替相場安定重視の政策運営を図り、介入によって生じる通貨量の拡大を容認することとしたため、79年については通貨量の増加率目標値の設定を見送った。この一年あまり為替市場は安定を取戻し、銀行の過剰流動性も払拭されたので、再び通貨量重視の政策運営を図ることとした。(2)ただし、この目標値は国際通貨情勢の安定を前提としたものであり、為替市場が著しく不安定となった場合には一時的にこれから乖離するとの留保条件付きである」。

また、同行は本措置につき補足的に以下のとおり説明している。

「(1)スイス中央銀行は、11月初の公定歩合引上げにもうかがわれるように、今秋以降、従来の為替相場安定最重視から通貨量重視へと政策スタンスを変えてきたが、消費者物価上昇率が前年比5%を超え、今後のインフレ圧力も根強い状況下、明年もインフレ抑制が引続き最大の政策課題である。通貨量目標値の公表再開はこうしたスイス中央銀行の政策スタンスを改めて明らかにしたものである。



(2)1975年から78年までの目標値はM<sub>1</sub>ベースであったが、今回これをマネタリー・ベースに変えたのは、M<sub>1</sub>は為替相場の変動により大きく影響される(スイス・フラン資産へのシフト等が原因)ため、スイス中央銀行が直接的にコントロールし得るマネタリー・ベースの方がベターであるとの過去の経験を生かしたものである。ただしマネタリー・ベースは通常12月には大きく変動するので、この点を考慮し目標増加率は11月央の前年同期比とした。

(3)目標値算定に当っては、明年の実質成長率は1%弱、物価上昇率については明年末にかけて騰勢が収まるものと想定した。なお対ドイツ・マルク相場の安定という観点から、ブンデスバンクのマネーサプライ・ターゲットも十分考慮に入れた。

#### ◇ベルギー中央銀行、公定歩合を引上げ

1. ベルギー中央銀行は12月12日、公定歩合を0.5%引上げて10.5%とし、翌13日から実施する旨を発表した。同行の公定歩合引上げは、10月4日の引上げ(9→10%、11月号「要録」参照)に続き年初来5回目(上げ幅通算4.5%)のもので、同行の公定歩合水準は、前回引上げ以降既往ピークを更新中。

新金利体系は以下のとおり(年利・%、カッコ内は旧レート)。

##### (1) 再割引歩合

Aわく(再割引限度わくの3分の1

まで、狭義の公定歩合)……………10.5(10.0)

Bわく(同限度わくの残る3分の2)……………12.5(12.0)

##### (2) 債券担保貸付金利

貸付限度わく内の貸付適用金利……………12.5(12.0)

貸付限度わく外の高率適用金利……………13.5(13.0)

2. 本措置につきベルギー中央銀行では、「今回の公定歩合引上げは、9月以降ベルギー・フラン相場が、金利差要因によるオランダへの資本流出や、デンマーク・クローネ切下げに伴う投機的売り圧力によりEMS他通貨に対して軟調に推移している状況にかんがみ、ベルギー・フラン平価維持に関する当局の決意を明示するために決定したものである」と述べている。

なお、上げ幅が0.5%ポイントと小幅にとどまったことにつき同行では、「物価上昇率が他国に比し落ち着いている状況下、雇用面への配慮もあって、これ以上の金利引上げは不相当と判断した」と説明している。

#### ◇デンマーク、経済安定計画を発表

1. デンマーク政府は12月3日、国際収支改善、物価安

定等を目的とした概要以下のような経済安定計画を発表した。

(1) 物価を81年3月末まで凍結する(ただし輸入原材料価格の上昇および労働協約にすでに明記されている今後の賃上げに伴う価格引上げは認める)。

(2) 賃金・給与を81年3月末まで凍結し(ただし79年11月15日以前に決定された分についての賃金引上げは認める)、当該期間については物価スライド条項に基づく賃金の引上げを行わない(注)。

(注) 物価スライド条項に基づく賃金調整制度は1964年に導入され、従来は生計費指数にスライドして賃金の調整が行われてきた。なお、今回措置の発表に際し、81年4月以降については、石油・電気・石炭等のエネルギー価格を除いた指数により調整する旨あわせて発表された。

(3) 法人税(37→40%)、財産税、富裕税等の税率引上げ。

2. 政府は本措置により、80年は実質賃金が前年比約5%低下し、個人消費が2.5～3%のマイナスとなる結果、経常収支赤字(79年見込み150億デンマーク・クローネの赤字)も前年比30～40億クローネ縮小するとしている。

#### ◇ポルトガル、新内閣成立

ポルトガルでは、1月3日、ピンタシルゴ内閣総辞職(注)のあとを受け、サ・カルネイロ社会民主党党首を首相とする新内閣が成立した。ポルトガルでは74年4月(いわゆるポルトガル革命)以来無党派のテクノクラートで編成される内閣が続いてきたが、今回の中道右派(民主同盟)内閣は初の政党内閣である。新内閣の主要閣僚は以下のとおり。

首 相 Francisco Sa Carneiro

(社会民主党<P.S.D.>)

副首相兼外相 Diogo Freitas do Amaral

(社会民主中央党<C.D.S.>)

国 防 相 Adelino Amara Da Costa(C.D.S.)

内 相 Eurico de Melo(P.S.D.)

蔵 相 Anibal Cavaco Silva(P.S.D.)

法 相 Mário Raposo(P.S.D.)

(注) ピンタシルゴ内閣は、79年8月1日、総選挙(12月2日実施)までの暫定内閣として、エアネス大統領の要請により組閣、発足したものである。

#### ◇トルコ、新内閣成立

トルコでは11月12日、エチェビット内閣総辞職(注)のあとを受け、デミレル新内閣が成立した。デミレル新首相(公正党党首一右派)は1965年以来7度目の首相就任である。新内閣の主要閣僚は以下のとおり。

首相 Suleyman Demirel

国務相(6名) Orham Eren

Ekren Ceyhun

Muhammed Kelleci

Ahmet Karahan

Metin Musaoglu

Koksal Toptan

国防相 Ahmet Ihsan Birincioglu

内相 Mustapha Gulcugil

外相 Hayrettin Erkmen

蔵相 Ismet Sezgin

(注) エチエビット内閣(共和人民党一中道左派)は、10月14日実施の国民議会(下院)補欠選挙の結果、議院内で過半数を失ったため、同16日総辞職し、代って同24日、デミレル公正党党首がコルチュルク大統領により首相として指名されていた。

### ◇ザイール、通貨改革を実施

ザイールのモブツ大統領は12月25日、次の要領で通貨改革を行う旨布告した(即日実施)。

#### (1) 旧通貨の凍結ならびに新通貨への交換

同国通貨ザイールを凍結し、現在流通しているザイール銀行券(額面5ザイールおよび10ザイール)をすべて廃貨とする。なお旧銀行券は、以下の限度内で新銀行券との交換が認められる(交換期限12月31日(注))。

個人(18歳以上)……………3,000ザイール

中小企業……………5,000ザイール(うち50%は強制的に銀行勘定に振込まれる)

大企業……………20,000ザイール(同上)

(注) 銀行の営業日は火曜日から金曜日までとなっているため、実際に新旧紙幣を交換し得るのは26～28日の3日間のみ。なお、国外に流出している旧紙幣の還流を防止するため、12月31日まで国境は陸空両路とも封鎖される。

#### (2) 銀行預金の凍結

一覽払い勘定の銀行預金の一部(当面は90%)を凍結する。

なお、モブツ大統領は今次措置につき、「国内通貨健全化のため、非銀行部門の過剰流動性を吸収することをねらったもの」と述べている。

## アジアおよび大洋州諸国

### ◇アジア開発銀行、初の多角的プロジェクト融資を実施

アジア開発銀行(ADB)は12月10日、初の多角的プロジェクト融資(注)(multi-project loan)をトンガに対して実施する旨発表した。本措置の概要は次のとおり。

(1) 金額 1.2百万米ドル(特別基金より供与)

(2) 償還期間 40年(うち据置期間10年)

(3) 手数料 1%

・同国では本資金を運輸・通信網整備、給水設備拡充等合計10件のプロジェクトに充当する予定。

(注) 単独ではアジア開発銀行の融資対象にならない南太平洋諸国の小規模公共事業数件を一括して融資の対象にするもの。78年12月に本制度を創設。

### ◇韓国、公共料金等を上げ

韓国政府は79年12月、公共料金の引上げ、および一部独寡占指定品目(4月号「要録」(注)参照)の価格引上げを決定した。これは、人件費の高騰や石油価格引上げ(7月実施、8月号「要録」参照)等に伴いコスト高となっている状況下、企業の収益改善をはかることを目的としたものであるが、今回の措置によりこのところようやく着きの兆しをみている物価(消費者物価79年4～6月前年比+20.3%→10～11月同+18.2%)が再び騰勢を強めることが懸念されている。主な品目および引上げ幅は次のとおり。

#### (1) 公共料金

(交通料金)

市内バス：27.2%(12月19日実施)

郊外バス：17.5%( )

高速バス：26.5%( )

タクシー：14.2%＜基本料金＞( )

国内航空：20%( )

鉄道：20%＜貨物および旅客普通料金＞(80年1月10日実施)

(その他)

電話料金：48.3%、国内郵便：50%(各80年1月1日実施)

#### (2) 一部独寡占指定品目の価格引上げ

テレビ：11.8%、冷蔵庫：12.5%、化学調味料：28%、ラーメン：16.7%等(12月7日実施)

### ◇韓国、輸入自由化品目を拡大

韓国政府は12月、27品目の輸入自由化を発表、1980年1月1日から実施することとした。これは、海外からの貿易自由化要請にこたえ、かたがた国内物価の安定化を図るため行われたもので、77年11月以来、通算7回目の措置。

主な品目は次のとおり。

#### ① 国内物価安定に貢献する品目

紙袋、ネオン電球、赤外線電球等

#### ② 原資材の確保を図る品目

くず鉄、硫酸ソーダ、不溶性無水石膏(セメント原料)等

③ 国産品の品質向上に役立つ品目

アルミ箔(純度 99.9%以上)、大豆粉(蛋白質 70%以上)等

④ その他防毒マスク、木製家具、造花等

なお、このところ貿易赤字が拡大(78年22.6億ドル→79年 44.1億ドル)していることから、輸入自由化のベースを従来に比べ抑制する方針で、今回の自由化措置においても当初予定していた医療品、化粧品等を除外。

◇韓国、1980年度予算成立

韓国の1980年度(会計年度は1～12月)予算が12月1日成立した。本予算は、物価安定に重点を置いた政府の80年度経済運営方針をもとに編成されているものの、国防費の増加を主因に歳出入規模は5兆8,041億ウォン(前年度当初予算比+28.0%)と前年度(同+28.9%)に引続き大型予算となった。

歳出入面での特色は次のとおり。

- (1) 歳出面では、最大のシェアを占める国防費(前年度当初予算比+37.6%、予算総額に占めるシェア37.0%)が在韓米軍の撤退に伴う防衛力強化の観点から高い伸びとなっているほかは、経済開発費(同+19.9%)をはじめ総じて抑制気味となっている(国防費を除く歳出、79年度前年比+31.3%→80年度同+23.0%)。
- (2) 歳入面では、輸出の増勢鈍化見通しから関税(前年度当初予算比+17.2%)は伸びが低下するものの、防衛税(同+53.5%)が税率の引上げによって大幅に伸長

するほか、大宗を占める内国税(同+27.7%)も増加の見込み。

◇韓国、1979年第3四半期のGNPを発表

韓国銀行がこのほど発表したところによれば、1979年第3四半期(7～9月)の実質GNP(暫定)は、前年同期比+4.8%と低い伸びとなった。これは、製造業部門が、

韓国の国民総生産(実質ベース)

(前年比増減(△)率・%)

		1978年	1979年		
			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
G N P	総 額	11.6	13.3	9.9	4.8
	農 林 水 産 業	△ 4.0	6.1	20.7	4.1
	鉱 工 業	20.0	n.a.	11.3	7.8
	うち 製 造 業	20.7	19.7	12.5	7.8
	(軽 工 業)	(14.9)	(n.a.)	( 8.4)	( 4.8)
	(重化学工業)	(26.4)	(n.a.)	(16.0)	(10.4)
P	社 会 間 接 資 本	21.3	n.a.	2.7	5.6
	そ の 他	10.3	n.a.	9.2	1.6
G N E	個 人 消 費 支 出	10.3	11.6	8.3	6.9
	政府の財貨・サービス経常購入	15.2	9.7	△ 0.4	△ 8.8
	総 投 資	n.a.	86.2	61.8	11.9
	うち 国内総固定資本形成	39.4	21.7	26.0	0.7
	財貨・サービスの輸出	17.9	△ 3.7	△ 4.8	△ 0.6
	[控除] 財貨・サービスの輸入	29.3	23.5	27.2	7.8

(注) 1975年不变価格による。

韓 国 の 1980 年 度 予 算

(単位・億ウォン)

		歳 入					歳 出		
		1980年 度予算	前 年 度 当初予算 比増減(Δ) 率 ・ %	構成比・% (前年度当初)			1980年 度予算	前 年 度 当初予算 比増減(Δ) 率 ・ %	構成比・% (前年度当初)
租	税	50,621	29.6	87.2( 86.1)	一 般 行 政 費	5,693	22.1	9.8( 10.3)	
うち内	国 税	34,416	27.7	59.3( 59.4)	国 防 費	21,459	37.6	37.0( 34.4)	
	関 税	7,777	17.2	13.4( 14.6)	社 会 開 発 費	14,182	27.7	24.4( 24.5)	
	防 衛 税	8,428	53.5	14.5( 12.1)	経 済 開 発 費	10,952	19.9	18.9( 20.1)	
専 売	益 金	4,250	18.1	7.3( 8.0)	地 方 交 付 金	4,000	29.7	6.9( 6.8)	
そ の 他		2,036	35.6	3.5( 3.3)	債 務 償 還 ・ そ の 他	1,755	Δ 0.2	3.0( 3.9)	
小 計		56,907	28.8	98.0( 97.4)					
公的借款見返り資金等		1,134	Δ 3.0	2.0( 2.6)					
合 計		58,041	28.0	100.0(100.0)	合 計		58,041	28.0	100.0(100.0)

輸出の不振(前年同期比+0.6%)に加えて、民間設備投資、個人消費等国内需要の伸び悩み等から、軽工業(同+4.8%、特に衣類、皮革、靴等)を中心として低調(同+7.8%)であったほか、社会間接資本部門も建設業を中心に前年同期比+5.6%の伸びにとどまったことなどを映じたものの。

#### ◇台湾、海外渡航者の外貨持出限度の引下げ等を実施

台湾では、「出国人員申請結匯弁法」(海外渡航者を為替取組規則)の一部改正により、79年10月15日から海外渡航者の外貨持出限度の引下げ等が実施された。これは、原油輸入価格の上昇等から先行き国際収支の一層の悪化が見込まれる状況下、観光を目的とした海外渡航の自由化(79年1月実施)に伴い急増をみている外貨の流出(旅行収支、78年中123百ドルの黒字→79年1～6月中196百ドルの赤字)を抑制するためにとられたもの。

主な改正点は次のとおり。

##### (1) 海外渡航者の外貨持出し限度(滞在期間別)の引下げ

旧制度		新制度	
10日以内	700ドル	→	同 左
20日以内	1,400ドル	→	11～15日 1,050ドル
		→	16～20日 1,400ドル
30日以内	2,100ドル	→	21～25日 1,750ドル
		→	26～30日 2,100ドル

##### (2) 未使用外貨の為銀への売却を義務付け

購入した外貨の余剰分を下記の期間内に為銀に売却することを義務付け。

観光目的の海外渡航者：帰国後1ヵ月以内

それ以外の海外渡航者：帰国後3ヵ月以内

#### ◇台湾、中央銀行法を改正

台湾では79年11月、「中央銀行法」が改正され、12月1日から施行された。今次改正により、中央銀行と財政部(わが国の大蔵省に相当)等各省庁との連絡調整を円滑化する観点から、従来各省庁の上位に置かれていた中央銀行の法的地位が各省庁と同等のそれに改められたほか、新たに中央銀行の各種業務が明文化されることとなった。なお、同法の改正は1936年の公布・施行以来43年ぶり。

主な改正点は次のとおり。

##### (1) 中央銀行の法的地位の変更

従来中央銀行は総統府の直属機関として行政院(内閣に相当)と同等の立場にあったが、それを今次改正により各省庁並みの行政院所属機関に改める(第1条)。

##### (2) 中央銀行の貸付・割引業務の内容について明文化

適格手形の再割引を行う(期間は工商手形の場合90日以内、農業手形の場合180日以内)こと等につき明文化(第19条)。

##### (3) 外為市場創設(79年2月、3月号「要録」参照)に伴う外為業務の明文化

###### ① 外為市場の管理

国際収支の状況を勘案して外為市場の需給を調整することにより外為市場を維持する(第34条)。

###### ② 外為業務の規定

為銀の認可および監督を行うほか、中央銀行も外為取引(中央銀行の市場介入等)の当事者となる。また、国際収支の統計等の作成を行う(第35条)。

##### (4) 公開市場操作の明文化

金融市場の需給を勘案し、公開市場において国債、政保債、金融債、銀行引受手形等の売買を行う(第26条)。

#### ◇マレーシア、円借款導入契約に調印

マレーシア政府は12月24日、水力発電所建設、港湾整備等の建設資金に充当する円借款につきわが国との契約に調印した。本契約の主な内容は次のとおり。

- (1) 金額 210億円(海外経済協力基金を通じて供与)
- (2) 償還期間 25年(うち据置期間7年)
- (3) 金利 年4%

今次措置により、同国がわが国から導入した円借款の累計は1966年以降1,930億円となった。

#### ◇インドネシア、円借款導入契約に調印

インドネシア政府は11月30日、わが国との間で円借款導入契約に調印した。本円借款は先のインドネシア債権国会議(本年4月、アムステルダムで開催)においてわが国がプレッジしたもので、バサル・イカン港整備、中東部ジャワ道路改修等のインフラ整備プロジェクト資金に充当される。本円借款契約の主な内容は次のとおり。

- (1) 金額 550億円(海外経済協力基金を通じて供与)
- (2) 償還期間 30年(うち据置期間10年)
- (3) 金利 年2.5%

今次借款によりインドネシアがわが国から導入した円借款の累計は1966年以降8,094億円となった。なお、インドネシアにとってわが国は74年以降最大の援助供与国(2国間政府援助ベース)。

### ◇フィリピン、公定歩合ほか預貸金金利を引上げ

フィリピン中央銀行は12月4日、民間金融機関の貸出金利上限の引上げ等を含む一連の預貸金金利の引上げ措置を発表、12月1日に適宜して実施した。本措置の概要は次のとおり。

- (1) 中央銀行の基本再割引金利の2%引上げ(年9.0→11.0%)。
- (2) 伝統品(銅、ココナッツ、木材等)輸出手形を対象とした中央銀行の優遇再割引金利の2%引上げ(年4.0→6.0%)。
- (3) 民間金融機関の貸出金利上限の2%引上げ。

期 間	貸出金利上限
2年未満	有担保 年12.0→14.0%
	無担保 〃 14.0→16.0
2年以上	〃 19.0→21.0

- (4) 民間金融機関の預金金利上限の2%引上げ。

	預金金利上限	
	商業銀行 %	農村銀行・ 貯蓄銀行 %
貯蓄預金	年 7.0→9.0	年 7.5→9.5
定期預金(3ヵ月)	〃 8.5→10.5	〃 9.0→11.0
(6ヵ月)	〃 9.0→11.0	〃 9.5→11.5
(1年)	〃 10.0→12.0	〃 10.5→12.5
(1年半)	〃 11.0→13.0	〃 11.5→13.5
(2年)	〃 12.0→14.0	〃 12.5→14.5

- (5) 民間金融機関の deposit substitute(注1)金利の2%引上げ(年15.0→17.0%)

今回の預貸金金利引上げ措置は、「国内インフレ(注2)の抑制と内外金利差の縮小を目的としたもの」(リカロス・フィリピン中銀総裁)で、これにより華僑資本の海外流出や民間貯蓄の伸び率鈍化に歯止めがかけられるものと期待されている。

(注1) 金融機関が企業間資金市場(intercompany market)において余剰資金を抱える企業と資金不足企業の仲介をする際、資金放出企業に発行するものでこれには promissory note re-purchase agreement, certificate of assignment 等がある。

(注2) 消費者物価の推移(前年同期比): 7/1~3月+10.1%、4~6月+19.0%、7~9月+22.5%。

### ◇パキスタン、第17次円借款を導入

パキスタン政府は12月26日、わが国との間で第17次円借款の導入契約に調印。本借款は同国のコトリ発電所の拡張資金として充当される。契約の主な内容は次のとおり。

- (1) 総 額 24億円(海外経済協力基金を通じて供与)
- (2) 償還期間 30年(うち据置期間10年)
- (3) 金 利 年2.75%

今次借款供与は、本年6月パリで開催されたパキスタン援助国会議(54年7月号「要録」参照)における合意に基づくもの。なお同会議では債権国側が、パキスタンの国際収支改善、農業生産拡大等の実績が芳しくないことを不満として債務救済資金(2.3億米ドル)の供与要請を拒否した経緯があり、特にパキスタンの原子力開発計画推進に反対している米国は、40万米ドルの食料援助のみをコミットしたものの、これも履行せず事実上援助を停止している。

### ◇イラン、銀行利子の撤廃等を発表

イランのバニサドル経済・財政相は12月23日、銀行利子の撤廃等の金融制度改革措置を発表した。主な内容は次のとおり。

#### 1. 銀行利子の撤廃(注)

1979年3月21日に遡り、銀行利子を全廃する。ただし、銀行の貸出については年4%の手数料(銀行の経費を賄うため)を徴収する一方、銀行への預金については従来の利息支払に代えて、銀行の投資収益を分配する形で預金者へ利益還元を行う。

(注) かかる措置はイスラム教の聖典・コーラン(第2章275条)で利息徴収を禁止していることに依拠したもの。なおイスラム教国のパキスタンでも79年2月に同様の措置を発表。

#### 2. 銀行の統合

イラン国内の商業銀行(現在36行)の合併を促進し、最終的には商業銀行1行、国民銀行1行、鉱工業銀行1行、農業銀行1行にまで統合する。

### ◇豪州、支払準備率を引上げ

豪州準備銀行は11月30日、主要商業銀行の支払準備率を5.5%から6.0%に引上げ、12月6日から実施する旨発表した。

同国では79年に入りすでに2回(1月、3月)にわたり支払準備率の引上げを実施しているが、今回の引上げにつき同行では「主要商業銀行の貸出増加テンポの急激な上昇(注)を緩和し流動性を適正水準に保つため」(ナイト準備銀行総裁)と説明しており、原油価格大幅引上げ等にかんがみ一段と金融引締め措置を強化したものとみら

### ◇ビルマ、円借款導入契約に調印

ビルマ政府は11月20日、わが国からの円借款契約に調印。主な契約の内容は次のとおり。

- (1) 総額270億円(海外経済協力基金を通じて供与)
- (2) 償還期間 30年(うち据置期間10年)
- (3) 金 利 年2.25%

なおこれにより円借款の累計額(1969年以降)は1,385億円に達した。

れている。なお、本措置に伴う市中の流動性減少額は105百万豪ドルと発表されている。

(注) 主要商業銀行の貸出増加額：79/3～6月698百万豪ドル(前年同期比-0.7%)→7～10月1,024百万豪ドル(同+17.2%)。

外資調達認可プロジェクト(79/12月認可分)

州	名	外資調達総額 百万豪ドル
ニューサウスウェールズ		256.0
	ベイズウォーター石炭火力発電所	142.0
	ゴスフォード⇄ニューキャッスル間鉄道電化	114.0
クイーンズランド		270.0
	タロング石炭火力発電所	202.0
	ブリスベーン鉄道電化	68.0
ウェストオーストラリア		28.5
	クウィナナ石炭火力発電所	28.5
サウスオーストラリア		190.0
	北西地方石炭火力発電所	145.0
	北西大陸棚天然ガス開発関連	45.0
タスマニア		25.0
	水力発電システム	25.0
その他とも計		799.5

◇豪州、各州政府に対し外資調達を認可

豪州連邦政府当局は12月7日、各州政府に対して電力、港湾、鉄道等のインフラ整備促進のため、総額約8億豪ドルにのぼる外資調達を認可した。

今回の措置は78年11月認可分(12件、総額約18億豪ドル)に次ぐもので、OPEC原油価格の大幅引上げを背景に豪州政府がこのところ石油代替エネルギー資源の開発姿勢を一段と積極化させていることを反映したものとみられている。今次認可対象プロジェクトの内訳は次のとおり。

共 産 圏 諸 国

◇ソ連、1980年国家予算を決定

ソ連の1980年国家予算が、79年11月28～30日に開催されたソ連最高会議で採択された。同予算の主な特徴としては①予算規模は、80年経済計画目標引下げを映じ、約2,850億ルーブル、前年比+5.8%(前年同+9.3%)と控えめであること、②歳出面では、大宗を占める国民経済費(工業、農業、建設部門等への投資・運転資金)が前年比+3.5%(前年同+14.9%)と大幅に抑制されているほか、国防費もわずかながら3年ぶりに削減されていること、③歳入面では、国営企業の利潤納付が生産・流通費の節減による企業利潤増大を主因に前年に比べかなりの増加見込みとなっていること、などが指摘される。

ソ 連 の 国 家 予 算

(単位・億ルーブル)

	1978年	1979年	1980年	前年比増減(一)率・%		
				1978年	1979年	1980年
歳入総額	2,463	2,692	2,848	3.1	9.3	5.8
うち 利潤納付	786	811	* 872	0.3	3.2	7.5
取 引 税	766	879	* 926	4.5	14.8	5.3
国民諸税	230	243	* 253	3.6	5.7	4.1
その他	682	759	* 795	4.9	11.3	4.7
歳出総額	2,461	2,689	2,845	3.1	9.3	5.8
うち 国民経済費	1,257	1,444	1,494	1.9	14.9	3.5
社会文化費	876	913	972	4.4	4.2	6.5
国防費	172	172	171	0	0	- 0.6
行政費	21	23	24	5.0	9.5	4.3

\* 予算案ベース。

## ソ連の主要経済指標

(前年比増加率・%)

	1976年実績	1977年実績	1978年実績	1979年計画	同実績見込み	1980年計画
支出国民所得	5.0	3.5	4.0	4.3	2.0	4.0
鉱工業総生産	4.8	5.7	4.8	5.7	3.6	4.5
うち生産財	5.5	6.0	5.0	5.8	n.a.	4.5
消費財	3.0	5.0	4.0	5.4	n.a.	4.5
農業総生産	3.7	3.0	4.0	5.8	n.a.	8.8
うち穀物生産(百万トン)	223.8	195.5	235	n.a.	179	n.a.
総投資	4.1	3.0	5.0	4.5	n.a.	n.a.
工業労働生産性	3.3	4.1	3.6	4.7	n.a.	3.8
国民1人当り実質所得	3.7	3.5	3.0	3.3	2.5	2.9
小売売上高	4.6	4.4	3.9	4.8	n.a.	5.1
貿易	10.0	11.0	10.4	n.a.	n.a.	4.7

## ◇ソ連、1980年経済計画を決定

ソ連の1980年経済計画が、昨年11月28～30日に開催されたソ連最高会議で採択された。同計画は、労働力不足の深刻化、投資効率の低下等の成長制約要因が強まるなかで、経済成長率(支出国民所得)を4.0%(前年計画4.3%)と引続き低めに設定するなど全般に控えめなものとなっている。主な特色は次のとおり。

- (1) 鉱工業生産では、民生安定重視の観点から従来の生産財部門優先を改め、消費財部門の生産目標を生産財部門と同率(前年比+4.5%)に設定していること。
- (2) 農業生産は、79年の不振を挽回するため前年比+8.8%と意欲的な目標を掲げていること。
- (3) 投資は総額1,353億ルーブル(前年計画1,320億ルーブル)と控えめで、エネルギー生産および消費財生産部門等に重点配分されていること。

## ◇中国、80年第1四半期の工業部門における活動指針発表

中国国家経済委員会は12月2日、80年第1四半期における工業企業の活動指針として5項目の通達を発表した。これは、現在中国が8字方針(「調整、改革、整頓、向上」)の下で推進している「経済調整政策」の中で、特に優先的に取り組むべき点について、やや具体的な形で発表したもの。

概要は次のとおり。

- (1) 工業部門の不均衡を是正し、不良企業の整頓を図る。
  - ① 工業においては経済合理性、分業化・協業化の原則に基づいて経済活動を行う。
  - ② 弱体工業部門に対して優先的に原材料、原燃料を

供給し、その強化・充実を図る。

- ③ 経営管理・採算・製品の品質面等において優良な企業に対しては、当局が積極的に支援する一方、不良企業に対してはその状況に応じ、閉鎖・操業停止・合併・転業を促す。
- (2) 軽工業生産の拡大を図る。
  - ① 軽工業生産に注力し、工業全体の伸びを上回るよう努める。
  - ② 国内向け中・低級軽工業品のほか、輸出・観光客向け高級品の生産を図る。
- (3) エネルギーの増産・節約を一層進める。
  - ① 石炭の増産を図る。
  - ② 石油については、既存油田の生産安定化に努めるとともに、新規油田の開発に一段と注力する。
  - ③ 国家による電力の統一管理を強め、既存発電設備の稼働率を上げる。
  - ④ 80年中のエネルギー節約目標は、前年比石炭5%、石油10%、電力3%とする。
- (4) 増産、増収に努める。
  - ① 製品の品質向上に努め、不良品率を引下げる。
  - ② 第1四半期中のエネルギー、原材料の消費量を四半期ベースで既往最低水準にまで引下げる。
  - ③ 農業向け製品、特に化学肥料、農薬、農機具の増産に努める。
  - ④ 需要が強く品不足の製品を増産する。
  - ⑤ 在庫管理を強め、資金の回転を速める。
- (5) 輸送能力を高める。
  - ① 鉄道の普及度を高める。
  - ② 港湾の石炭荷役作業を強化する。
  - ③ 農業向け製品、軽工業製品等の重要物資や輸出入

物資の効率的な輸送を図る。

#### ◇中国、対日政府借款の導入等合意

わが国の大平首相は12月5日～7日の3日間(公式日程)にわたり中国を訪問し、華国鋒首相、鄧小平副首相等中国首脳と会談したが、この間の成果が12月7日、共同新聞声明の形で発表された。これによれば、経済面では①対中政府借款(円借款)を供与すること、②中国に対する特惠関税制度適用を80年4月から実施すること(現在細目をつめている段階)等につきおおむね合意をみたとされている。

概要のほぼ固まった対中政府借款についてみれば次のとおり。

##### (1) 経緯等

今次借款は、79年9月、中国の谷牧副首相が来日し、鉄道、港湾建設等8項目のプロジェクト向けに総額1兆2千億円(約55.4億ドル)の政府借款を要請、これを受けて、日中間で具体的な交渉が進められていたもの。なお、中国にとっては、これが初の政府借款。

##### (2) 金額

初年度500億円(約2億ドル相当)。総額は15億ドル程度とされており、今後プロジェクトの進行状況をながめ引続き供与の予定。

##### (3) 条件

期間：30年(10年据置き)

金利：年率3%

##### (4) 融資対象プロジェクト

当初要請のあった8項目のうち、特に緊要度が高い下表の6項目を選定。

##### (5) その他

- ① 資材調達先は原則としてアンタイドとする。
- ② 80年3月までに細目を決定することとする。
- ③ なお、同時にわが国は日中友好病院を無償供与(約61百万ドル相当)する。

#### ◇中国、日中共同石油開発の基本協定に調印

中国石油天然ガス探鉱開発公司是12月7日、北京においてわが国の石油公団との間で進めていた渤海湾での日中共同石油開発に関する基本協定に調印した。

概要は次のとおり。

- (1) 対象地域：渤海湾南・西部海域合計約255百km<sup>2</sup>。
  - (2) 探鉱費：2.1億ドル(全額わが国が負担)。
  - (3) 開発資金：第1次分10.2億ドル(中国51%、わが国49%の比率で負担、最終的には20億ドル程度に達する見込み)。
  - (4) 原油引取り：生産開始後、生産量の42.5%をわが国が引取る。
  - (5) その他：わが国は80年2月までに本プロジェクトの推進母体となる新会社を設立する。
- なお、原油生産は83年末ごろから開始される予定で、生産量は当初年間9百万バーレル、ピーク時(88年以降)には、年間56百万バーレル程度となる見込み。

プロジェクト名	金 額 ( )内は外資導入分	工 期	目 的	そ の 他
石 白 所 港 建 設	億ドル 3.22 ( 2.2 )	3 年	石 炭 積 出 し 港	石炭積出し能力年間1千万トン、鉄鉱石輸入能力年間5百万トン
秦州一石白所間鉄道建設	2.96 ( 1.65 )	3	石 炭 輸 送 用	全長300km
北京一秦皇島間鉄道複線化・電化	6.42 ( 3.75 )	3	東北部の輸送力強化・石炭積出し港への輸送力強化	全長300km
衡陽一広州間鉄道複線化・電化	12.87 ( 6.6 )	4	香港・マカオへの輸送力強化	
秦 皇 島 港 拡 充	1.61 ( 1.04 )	3	石 炭 積 出 し 港 の 強化	石炭積出し能力年間2千万トン
五 強 溪 発 電 所 建 設	8.03 ( 5.3 )	6	非鉄金属資源の開発用電力	発電量年間71億kwh



#### ◇中国、地方当局に対し人民元建債券の発行を認可

中国当局は1月、福建省の福建投資企業公司に対し、福建省および香港における人民元建債券の発行を認可することとした。これは、中央の地方当局に対する自主権付与政策の一環として、福建省に独自の資金調達のを開いたものとみられる。なお、現地紙等によれば、「中国の近代化政策推進に伴い人民元相場の上昇が見込まれる状況下、本債券はかなり attractive なものとなろう」と論評している。

概要は次のとおり。

債券の種類：5百人民元、5千人民元、5万人民元の  
3種類(記名債券<主として福建省内で

発行>と無記名債券<主として香港で発行>の2種類)

償還期間および金利：

8年もの…年利6%

10年もの…年利7%

12年もの…年利8%

委託発行者：福建省内の中国銀行支店および中国銀行  
香港支店

保証：福建省当局の保証付き

その他：(1)本債券による利子所得に対しては課税なし。

(2)毎年1月に付利。